



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トーカイ
コード番号 9729 URL <http://www.tokai-corp.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野木 孝二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 堀江 範人 (TEL) 058(263)-5111
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	105,517	7.5	7,513	5.9	7,727	5.3	5,226	14.0
27年3月期	98,159	3.1	7,092	2.0	7,338	1.3	4,586	28.9
(注) 包括利益	28年3月期		5,022百万円(△4.4%)		27年3月期		5,256百万円(45.4%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	290.67	290.40	10.5	10.0	7.1
27年3月期	255.81	255.23	10.1	10.2	7.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	80,252	52,259	64.9	2,891.60
27年3月期	73,865	47,926	64.6	2,655.36

(参考) 自己資本 28年3月期 52,048百万円 27年3月期 47,689百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	8,170	△6,842	△653	19,485
27年3月期	7,392	△2,696	△1,142	18,817

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	ー	16.00	ー	23.00	39.00	699	15.2	1.5
28年3月期	ー	19.00	ー	25.00	44.00	791	15.1	1.6
29年3月期(予想)	ー	20.00	ー	20.00	40.00		16.0	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 21円00銭 記念配当 4円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,413	2.7	2,723	△19.0	2,810	△18.9	1,849	△24.2	102.72
通期	106,043	0.5	6,647	△11.5	6,823	△11.7	4,501	△13.9	250.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	18,020,673株	27年3月期	18,020,673株
② 期末自己株式数	28年3月期	20,796株	27年3月期	60,842株
③ 期中平均株式数	28年3月期	17,979,864株	27年3月期	17,927,656株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	42,437	0.4	2,562	△3.5	3,941	0.0	2,953	0.9
27年3月期	42,284	1.8	2,655	△7.8	3,939	△6.7	2,927	34.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	164.27		164.12					
27年3月期	163.27		162.90					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	50,514	32,814	65.0	1,822.85
27年3月期	47,283	30,729	65.0	1,710.11

(参考) 自己資本 28年3月期 32,811百万円 27年3月期 30,713百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
7. その他	28
(1) 役員の変動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社グループの主要事業が属するヘルスケア業界は、高齢者人口の増加を背景に、その市場は拡大傾向にあります。需要は堅調に拡大し、成長分野として注目を集める一方、参入事業者も多く、地域における競合や価格競争等も発生しております。

このような状況のなか、当連結会計年度における当社グループの売上高は、コアセグメントである「健康生活サービス」「調剤サービス」において前年同期比増収を達成し、7期連続過去最高を更新しました。

セグメント別の売上につきましては、「健康生活サービス」では、医療機関からのアウトソーシングを請け負う病院関連事業及び、介護用品のレンタルを行うシルバー事業においてレンタル売上が堅調に推移したことから、増収を達成しました。また、「調剤サービス」は、処方せん受付回数の増加及び処方せん単価の上昇により増収を達成しました。

利益面につきましては、営業力強化及び人材育成のための人件費の増加、レンタル資材費の増加等、利益圧迫要因はあるものの、工場における燃料費の削減や生産性の向上によって経費の伸びを抑制したことなどにより、営業利益・経常利益は前年同期比増益となり過去最高を更新しました。

また、訴訟関連の特別利益を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益についても前年同期比増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績については、売上高1,055億17百万円（前年同期比73億58百万円増、7.5%増）、営業利益75億13百万円（前年同期比4億21百万円増、5.9%増）、経常利益77億27百万円（前年同期比3億88百万円増、5.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益52億26百万円（前年同期比6億40百万円増、14.0%増）となりました。

[セグメント別状況]

① 健康生活サービス

病院関連事業及びシルバー事業において、レンタル売上が堅調に推移したことから、前年同期比増収となりました。利益面につきましては、営業力強化のための人件費の増加、レンタル資材費の増加はあるものの、他の売上原価等を抑えることにより前年同期比増益となりました。

売上高	501億28百万円	（前年同期比 14億69百万円増、	3.0%増）
営業利益	47億22百万円	（前年同期比 1億16百万円増、	2.5%増）

② 調剤サービス

119店舗の事業展開となり、当期4店舗、前期8店舗の新規出店効果及び処方せん単価の上昇により、前年同期比増収となりました。利益面につきましては、薬剤調達コストが前年同期において一時的に減少した反動により増加したものの、増収による利益増等により、前年同期比増益となりました。

売上高	433億円	（前年同期比 65億49百万円増、	17.8%増）
営業利益	38億57百万円	（前年同期比 4億17百万円増、	12.1%増）

③ 環境サービス

ビル清掃管理事業における新規契約獲得の一方、太陽光事業における商品売上の減少等により、売上高は前年同期を下回りました。利益面につきましては、リースキン事業において前年同期に大幅な資材の入れ替えを行った影響により、前年同期比増益となりました。

売上高	118億83百万円	（前年同期比 6億65百万円減、	5.3%減）
営業利益	5億円	（前年同期比 1億29百万円増、	34.8%増）

(次期の見通し)

国の社会保障制度改革により、高齢社会の医療ニーズに合わせた医療提供体制の再構築、地域包括ケアシステムの構築、在宅医療の充実等が段階的に進められており、医療・介護業界は大きな転換期を迎えております。平成28年4月には、この社会保障制度改革を踏まえた診療報酬改定が行われ、当社グループにも大きな影響をもたらすと考えられます。

このような事業環境下において、当社グループは、政策動向に合わせ適切に対応し、また、多様化するニーズに応えるため、これまで以上に積極的な営業活動を展開してまいります。

当社グループの次期の見通しとしましては、「健康生活サービス」及び「環境サービス」は好調に推移するものの、「調剤サービス」においては、診療報酬改定の影響により売上・利益ともに大変厳しい状況となることが予想されます。そのような中「健康生活サービス」を中心に、入院セットをはじめとした戦略商品の拡販及び新規顧客の獲得により売上の拡大を図るとともに、「調剤サービス」においても在宅調剤への取り組みに注力するなど、かかりつけ薬局としての機能を強化することで、診療報酬改定によるマイナス影響を最小限にとどめるよう努めてまいります。

売上高は1,060億43百万円（前年同期比5億25百万円増、0.5%増）、営業利益は66億47百万円（前年同期比8億66百万円減、11.5%減）、経常利益は68億23百万円（前年同期比9億4百万円減、11.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は45億1百万円（前年同期比7億25百万円減、13.9%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億67百万円（3.5%）増加し、当連結会計年度末には194億85百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、前年同期比7億78百万円増加し、81億70百万円（前年同期比10.5%増）となりました。これは、主にたな卸資産の増減額が9億69百万円減少したものの、仕入債務の増減額が23億30百万円増加したこと及び法人税等の支払額が10億42百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により支出した資金は、前年同期比41億45百万円増加し、68億42百万円（前年同期比153.7%増）となりました。これは、主に有形固定資産取得による支出が18億81百万円及び貸付による支出が14億70百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は、前年同期比4億89百万円減少し、6億53百万円（前年同期比42.8%減）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出が3億81百万円減少したこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの関連数値は以下のとおりであります。

	平成26年3月期末	平成27年3月期末	平成28年3月期末
現金及び現金同等物(百万円)	14,987	18,817	19,485
有利子負債(百万円)	4,532	4,236	4,757
自己資本比率(%)	61.0	64.6	64.9

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様への利益還元につきましては、重要な経営課題の一つと位置付けております。一方で、当社の成長力の源泉である、「健康生活サービス」の各事業や「調剤サービス」では、アウトソーシング化の加速や業界の再編に伴うM&Aにより一層の事業拡大が見込めると考えております。また、これら事業を展開する市場につきましても、高齢者人口の増加とともに持続的な拡大が見込まれております。

従いまして、当社としましては、企業価値の向上及び株主価値の最大化を図るべく、事業拡大のための必要な投資資金を確保するために内部留保を手厚くすると同時に、利益配分につきましては、安定的な配当を継続すること及び総還元性向15%を目安として配当金額を決定することを配当政策の基本方針としております。ただし、特別損益等で特殊な要因により当期純利益が大きく変動する場合には、その影響を考慮しつつ配当金額を決定してまいります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度につきましては、先に記載の配当政策に沿って、当期末配当を、平成28年6月29日の第61回定時株主総会において1株につき25円（普通配当21円、創業60周年記念配当4円）とすることを決議させていただく予定です。中間配当(注)（1株当たり19円、総額3億41百万円）と合わせ、当期の1株当たり配当金は年44円を予定しております。

次期につきましては、中間配当20円、期末配当20円の年40円を予定しております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成27年11月6日

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態は、今後起こりうるさまざまな要因により影響を受ける可能性があります。以下に、当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループではその事業が多岐にわたっておりますので、単一事業にのみ固有に発生するリスク及び単一事業に限って影響が顕著に表れると予想されるリスクを「個別事業のリスク」として、「当社グループの各種事業に共通するリスク」とは区別して記載しております。当社グループでは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、予防及び対処について万全を期す所存であります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末日現在において当社が判断したもので、将来に渡るリスクすべてを網羅したものではありません。

① 当社グループの各種事業に共通するリスクについて

(a) 事業環境の変化等による影響について

病院関連事業、給食事業を含む「健康生活サービス」では、国の施策に沿って病床数は減少の傾向にあります。「環境サービス」では、ダストコントロール市場が成熟しております。いずれの市場においても、国の施策の変更、政治・経済・産業の動向等の外部要因によって、事業環境が大きく変化し、それに伴って業績が大きく影響を受ける可能性があります。また、新規参入を含めた市場の競合状況が厳しくなる場合は、市場でのシェアを維持するために利益率の低下をもたらすことも予想され、このような場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(b) 法的規制について

当社グループの主な顧客は、「健康生活サービス」の医療機関及び介護福祉施設に加え介護保険を利用される高齢者を中心とした一般の方々や、「調剤サービス」の医療機関から処方せんを受け取られた患者の方々、「環境サービス」の一般家庭や医療機関及び介護福祉施設を含むあらゆる事業所であります。これら顧客のうち医療機関及び介護福祉施設は公共サービスを提供する場として、行政・所管官庁からさまざまな規制を受けており、顧客に対して行政が関与する部分が多いことが特徴の一つになっております。これらの規制はその時代背景、国の施策や財政状況、高齢者人口の増加割合等により、大きく変化することも予想され、それにより医療機関や介護福祉施設の収益に少なからず影響を与える可能性があり、当社グループの収益低下に直結することも予想されます。

当該法的規制の変更については、関係省庁、各種業界団体からの情報収集に努め、これらの影響を極小化するように努めておりますが、法改正等によっては当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

以下に当社グループの事業が、強く規制を受ける重要な関係法令について列挙いたします。

セグメント	関係法令
健康生活サービス	
シルバー事業	介護保険法
給食事業	食品衛生法、医療法、介護保険法
調剤サービス	薬事法、健康保険法、介護保険法
環境サービス	中小小売商業振興法、独占禁止法

(c) 人為的なミスについて

調剤薬局事業や給食事業等では、調剤過誤や食中毒事故等人為的なミスにより事業に影響を受けるリスクを伴っており、これらの人為的なミスは社会的信用の失墜につながり、その影響が長期化する恐れもあります。当社グループでは、社外の各種講習会や社内の啓蒙活動を通じて、これらリスクの発生を未然に防止するよう努めておりますが、その発生規模によっては、損害賠償等の発生や一部または全部の事業の営業停止による当社グループに対する社会的信用の失墜等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(d) 環境に与える影響について

病院リネン類等の洗濯工程、介護用品やダストコントロール商品の洗浄工程では、薬剤や大量の水を使っており、その排水に関しては水質汚濁防止法の順守が求められております。当社グループでは、工場への積極的な設備投資を通じて環境保護に努めておりますが、排水設備等の故障等で環境へダメージを与えた場合や、あるいは環境保護に係わる法的規制が強化された場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(e) 感染症等の疾病について

医療機関等当社グループがサービスを提供する現場では、従業員が感染症等の疾病に罹患する可能性があるため、従業員への教育体制整備のほか、ウィルス対策用マスクの常備等の事前対策をしておりますが、万が一、従業員の多くが感染症等の疾病に罹患した場合は、事業の継続に支障をきたす恐れもあり、このような場合は当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(f) サービスの品質や製商品の安全性について

当社グループでは、きめ細かい研修制度等を通じて従業員のサービス品質の向上や均質化を図っております。また、レンタル品や販売品の提供におきましても、製商品等の安全性には十分な配慮をしておりますが、従業員が提供するサービスに重大な瑕疵が生じ、あるいは提供した製商品等に重大な問題が発生した場合は、損害賠償等の発生や当社グループに対する社会的信用の失墜等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(g) M&A（企業の合併と買収）について

当社グループは、M&Aを重要な経営課題の一つとして位置付けております。M&Aを行う際は、その対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって極力リスクの低減に努めておりますが、M&Aを行った後に、偶発債務や未認識債務が発生する場合等が考えられます。また、M&Aの対象会社が外部環境の変化等各種の要因により、当初の期待通りの成果をあげられない場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(h) 個人情報保護について

当社グループでは、数多くの個人情報を取り扱っており、コンピューター上の情報セキュリティには万全を期しておりますが、外部からのハッキング等、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に流出するような事態に陥った場合は、損害賠償等の発生や、当社グループに対する社会的信用の失墜等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(i) 自然災害、大規模災害等について

当社グループが提供するサービスは、医療や介護等人々の生命や健康に関するものが多く、被災しても可能な限り早期で再開させること、また事業を中断させず継続することが重要と考えております。当社グループでは、東日本大震災発生を機に、危機管理体制の抜本的な見直しを行い、緊急時における事業継続に向けた体制を強化しておりますが、大規模な地震等の自然災害が発生し、当該地域の拠点や物流機能、調達先の生産体制等に重大な損害が発生した場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② 個別事業のリスクについて

[健康生活サービス]

食材の安定供給について

給食事業は、食中毒や伝染病の発生あるいは自然災害等の外部要因により食材の安定供給が阻害される恐れがあり、適正利益の確保に重大な影響を与えることも予想され、このような場合には「健康生活サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

[調剤サービス]

(a) 薬価基準の改正、調剤報酬の改正について

「調剤サービス」の主な収入は、薬剤売上及び調剤技術料等によるもので厚生労働省によって定められております。国民医療費の抑制策として、実質的には、診療報酬及び薬価の引き下げが段階的に実施されており、薬価基準及び調剤報酬の改正は、「調剤サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 薬剤師の確保と出店計画について

薬剤師の必要人数の確保は、調剤薬局事業運営の根幹の一つであります。当社グループでは、新規出店計画に基づき採用計画を作成の上、定期採用を基本に必要なに応じて通年にわたって採用活動を行っておりますが、その確保が十分できない場合は、新規出店に重大な影響を与える恐れがあり、このような場合には、「調剤サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 医薬分業率の動向について

医薬分業は、医療機関が診察等の医療行為に専念し調剤薬局が薬歴管理や服薬指導等を行うことで医療の質的な向上を図るために国の政策として推進されてきました。今後、医薬分業率の伸びが低下する場合には、新規出店等店舗展開に影響を与え、「調剤サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 消費税率の変更について

消費税率の上昇は当社グループのすべての事業に少なからず影響が出ると予想されますが、特に調剤薬局事業では、調剤売上は非課税ながら医薬品等の仕入には課税されており、消費税率の上昇は、「調剤サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 個人情報保護について

「調剤サービス」では、病歴や薬歴が記載された顧客データを作成しており、特にその取り扱いには厳格な管理が要求されます。万が一、これら高度な個人情報が外部に流出するような事態に陥った場合は、損害賠償等の発生や、当社グループに対する社会的信用の失墜等により、「調剤サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

〔環境サービス〕

フランチャイズ方式について

当社グループでは、リースキンブランドの環境美化用品をフランチャイズ方式にて提供しております。これら商品やサービスの提供には、地方本部や代理店の理解や協力のもとに成り立っており、これらフランチャイジーとの間にトラブル等が発生した場合は、加盟店の離脱や訴訟の発生が予想され、「環境サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社3社(平成28年3月31日現在)で構成され、「健康生活サービス」「調剤サービス」「環境サービス」「その他」の4分野に関係する事業を行っています。各事業に携わる連結子会社数は、「健康生活サービス」が5社、「調剤サービス」が2社、「環境サービス」が4社、「その他」が1社となっております。

当社グループの事業における位置付け及び事業セグメントとの関連は次のとおりであります。

「健康生活サービス」

当社は、昭和30年の創業時から快適な職場環境や住空間の創造、人々の健康の増進や福祉の向上に資することを目的に、社会に貢献できる企業を目指し60年にわたってさまざまな事業を展開してまいりました。現在では、医療機関や介護福祉施設等比較的体力が弱い方々が多く集まる場所で、各種事業を展開しており、「衛生管理のプロ」としてその専門的な知識と経験を活かし、お客様にとって安心かつ安全なサービスの提供を心がけております。

このセグメントでは、当社及び子会社で次に記載する事業を行っています。

①病院関連事業

病院、クリニック及び介護福祉施設に対する寝具・リネン類等のレンタル、医療関連商品の販売及びレンタル、看護補助業務等の受託運営等

②給食事業

病院及び介護福祉施設等の給食の受託運営等

③シルバー事業

介護を必要とする高齢者等に対する介護用品・機器等の販売及びレンタル、その他介護用品類のレンタルに付随したサービス等

④寝具・リネンサプライ事業

都市型ホテル、ビジネスホテル及びリゾート施設等に対する寝具・リネン類、寝装品類の販売及びレンタル、その他寝具・リネン類のレンタルに付随したサービス等

⑤クリーニング設備製造事業

リネン類の洗濯を行う事業者向けのクリーニング設備の製造、販売及び保守

⑥その他

一般家庭等に対するアクアクララ(水の宅配)の販売等、損害保険代理店及び保険販売等

(連結子会社及び主要な事業の内容)

㈱トーカイ(四国)

病院関連事業、寝具・リネンサプライ事業

トーカイフーズ㈱

給食事業

㈱サン・シング東海

寝具類の製造及び洗濯加工

(有)山本綿業

寝具・リネンサプライ事業

㈱プレックス

クリーニング設備製造事業

「調剤サービス」

このセグメントでは、連結子会社であるたんぼ薬局㈱が、東海、北陸、関西、四国地区の総合病院の門前で調剤薬局の経営を行っています。

(連結子会社及び主要な事業の内容)

たんぼ薬局㈱

調剤薬局の経営

(有)レベルアップ

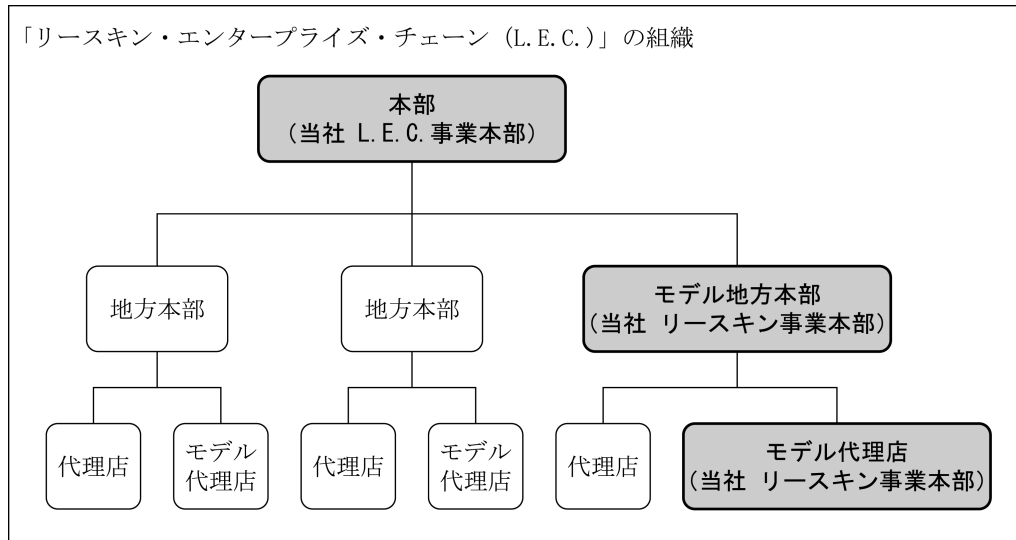
医薬品の卸売事業

「環境サービス」

このセグメントでは、全国に広がる地方本部・代理店からなるフランチャイズ網を活用して、リースキンブランドの環境美化用品のレンタルや販売に加え、主に医療機関や介護福祉施設を対象に建物の清掃・管理等を行っております。

当社L. E. C. 事業本部は、リースキンブランドの環境美化用品を地方本部に販売及びレンタルを行うとともに、地方本部から委託された使用済みマット及びモップの回収・洗濯加工を行っております。さらに、地方本部は傘下にある代理店にそれらをレンタルし、使用済の用品を回収・洗濯加工し、再度、代理店にレンタルいたします。代理店は、エンドユーザー様に対し、リースキンブランドのマット及びモップのレンタル等を行うとともに使用済みの用品を回収し、洗濯加工されたものと交換します。

また、当社リースキン事業本部は、モデル地方本部及びモデル代理店としてフランチャイズ組織の一翼を担っております。フランチャイズ組織は、下記の図をご参照ください。



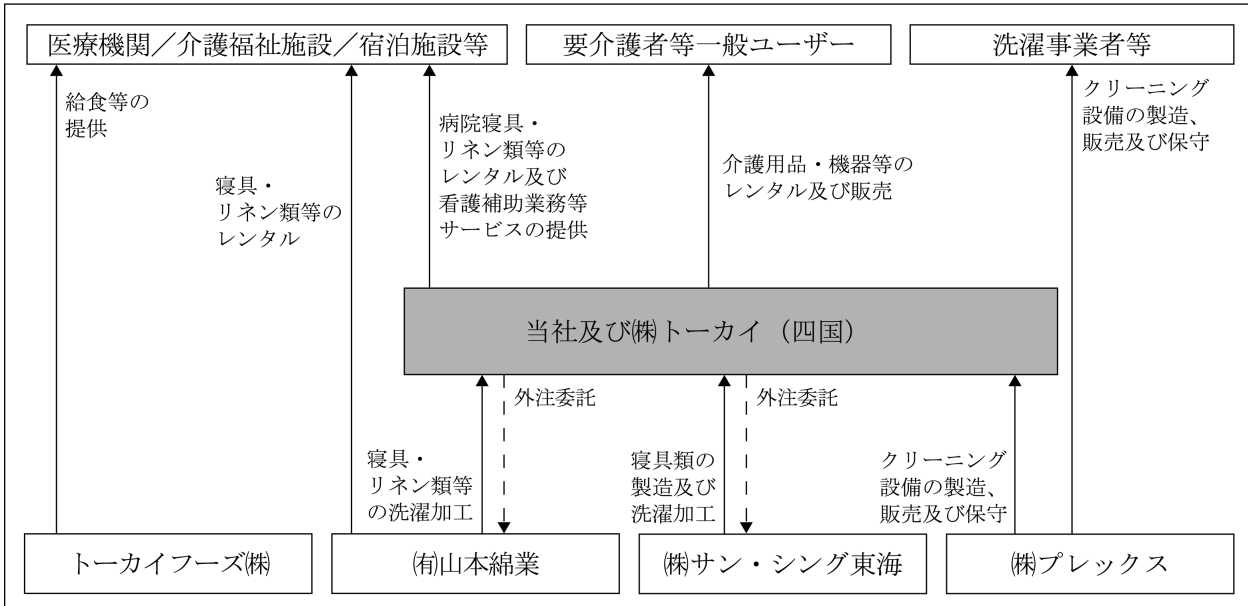
(連結子会社及び主要な事業の内容)

(株)ティ・アシスト	主に医療機関や介護福祉施設を対象にした建物の清掃・管理事業等
(株)ビルメン	同上
大和メンテナンス(株)	リースキンブランドの環境美化用品のレンタル・販売
(株)リースキンサポート	リースキンブランドの環境美化用品のレンタル業務等

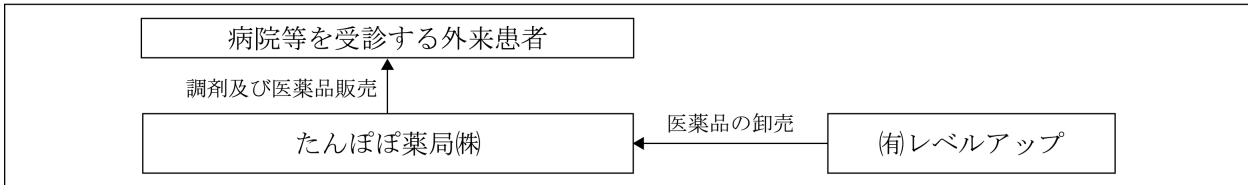
「その他」

このセグメントでは、連結子会社である(株)日本情報マートが経営情報の提供等を行っております。

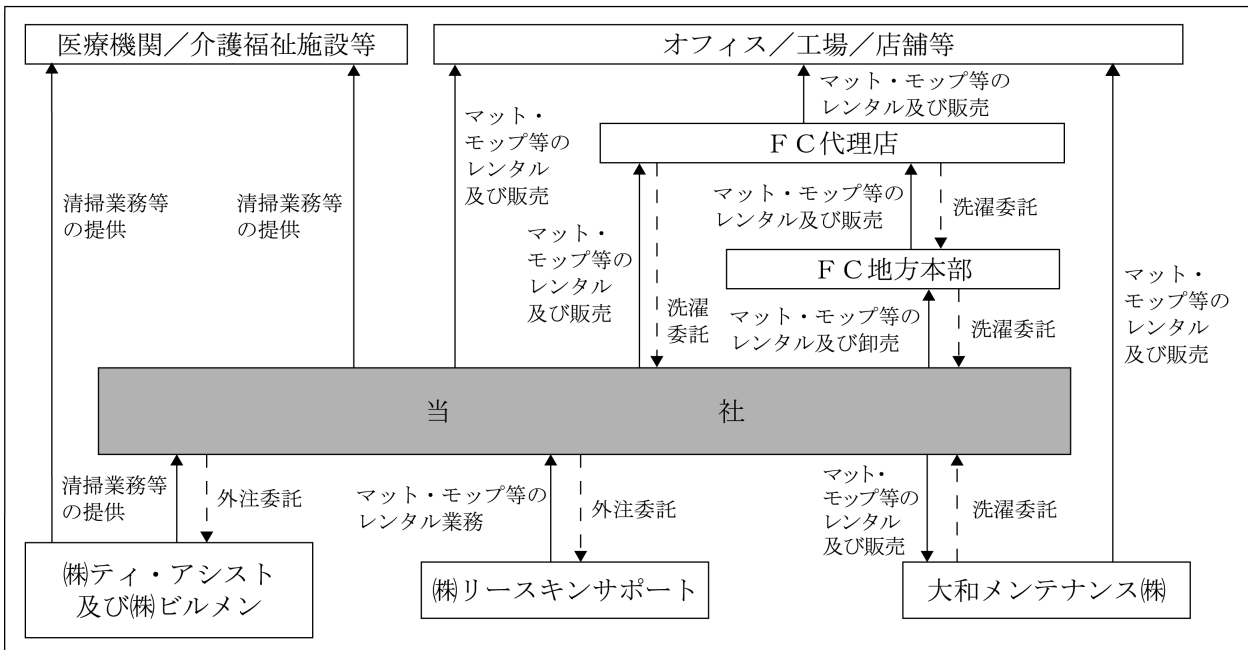
事業の系統図は次のとおりであります。なお、非連結子会社として九州メガソーラー(株)他2社があります。
 「健康生活サービス」



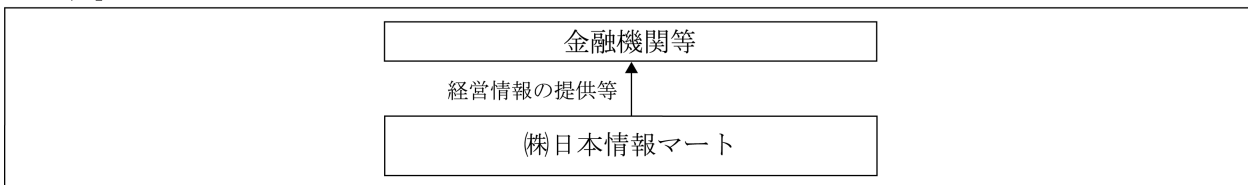
「調剤サービス」



「環境サービス」



「その他」



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、「清潔と健康」を基本コンセプトに人々の健康の増進、快適な職場環境や住空間の創造及び福祉の向上に寄与することを目的として事業を推進しており、その事業分野は「健康生活サービス」「調剤サービス」「環境サービス」「その他」の4セグメントにより構成されております。

これからも高齢化の進行が続くわが国で、当社グループの中核をなす「清潔と健康」に関する事業の推進を通じて社会に貢献するとともに、経営環境の変化に適切に対応し、貴重な経営資源の有効活用を図り、各事業分野でのシェア向上に努めてまいります。そして、お客様、株主様、従業員、社会から信頼され、存在価値の高い企業となるべく持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、厳しい経済状況の中、社会的ニーズの高い「清潔と健康」の事業分野に特化し、貴重な経営資源を集中投資することで、事業拡大を図ってまいりました。その結果、当連結会計年度における連結売上高は1,055億17百万円、経常利益は75億13百万円となりました。

今後は、目標とする連結売上高1,100億円、経常利益85億円の達成に向けて、事業間における一層のシナジー創出に努め、「清潔と健康」の事業分野における更なる業容拡大と収益力の強化を図り、グループ全体としての成長を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

わが国では、高齢者人口の急速な増大とそれに伴う慢性的な医療費・介護費の増加が国家財政に大きな影響を与えており、その削減のためにさまざまな施策が展開されております。

近年は、75歳以上人口が急増する2025年問題への対策として、厚生労働省が掲げる「地域包括ケアシステム」の構想により、高齢者が住み慣れた地域で生活を続けていくためのサービス提供体制の構築が進められております。今後は、「地域包括ケアシステム」の実現に向け、医療と介護サービスのシームレスな提供や「入院から在宅へ」といった動きが加速し、地域における医療と介護の連携により一層促進されると考えております。

そのような中、当社グループとしましては、以下の重点施策に取り組むと同時に、医療・介護の両分野において事業を展開する「総合ヘルスケア企業」としての強みを活かし、新たな在宅向けサービスの開発にも注力してまいります。

① 入院患者の在宅復帰の支援

シルバー事業において、病院退院窓口へのアプローチを強化し、患者の退院後の在宅生活に必要な介護用品や住宅改修の提案をすることで、新たな利用者の獲得に努めてまいります。

② 地域に密着した在宅向けサービスの充実

シルバー事業においては、ケアマネジャーやセラピスト、自治体等と密な連携を図り、最新の介護保険制度に関する情報や商品情報などをいち早く入手・共有することで、顧客ニーズへの対応力及び即応力を高め、全58拠点がそれぞれの地域で一番となることを目指してまいります。

調剤薬局事業においては、在宅調剤への取り組みを強化し、門前薬局でありながら「地域のかかりつけ薬局」としての機能を果たしていくことで、地域医療に貢献してまいります。

また、今後在宅で医療や介護のサービスを必要とする多くの皆様のニーズに応えるべく、新たな在宅向けサービスの早期確立を目指し、トーカイグループの総力を結集して事業開発に取り組んでまいります。

③ 医療機関等の経営環境の変化への対応

医療費増加抑制のための施策により、当社グループが顧客とする医療機関等の経営環境は厳しさを増しております。そのような中、病院関連事業では、医療機関等の売上拡大に寄与する「入院セット」（※）や、コスト削減に寄与する「NEXSURG、ネクサージ」（手術用リネンのリユース）などの戦略商品の拡販に努め、医療機関等の経営効率化をサポートしてまいります。

※入院に必要な日用品を日額定額制で患者にレンタルするサービス。タオル類、寝巻、歯ブラシなどが含まれる。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが主力事業を展開するヘルスケア業界は、2年に1度の診療報酬改定や3年に1度の介護報酬改定をはじめ、高齢化の進展に伴う国の施策の追加・変更等が多いことから、事業環境の変化に適切に対応することが求められます。

また、市場の拡大に伴い、地域における参入事業者との競争が激化するなか、競合他社との差別化を図るための新たな営業戦略を検討し、これを早期に確立することが重要となっております。

加えて、近年では、企業業績の改善等を背景に、各産業において労働力不足が顕在化しております。長期的な視点で見れば、労働力人口の減少により労働力不足は更に深刻化することが懸念され、企業の持続的な成長を図るうえで、人材の確保や雇用対策の強化は重要な経営課題であると認識しております。

こうした課題に対応するため、当社グループでは、以下について重点的に取り組んでまいります。

① 営業力強化による事業拡大

制度変更や顧客ニーズへの対応力、即応力のある人材の育成により競争力を高め、地域に密着した営業を展開することで、それぞれの地域でトップシェアを確立することを目指します。

② 労働力不足への対応

新たな人材確保のための積極的な採用活動に加え、社内の人材育成、教育を積極的に進めます。また、高齢者や女性、非正規従業員も広く活躍できる労働環境を整備するなど、労働力不足といわれる環境下にあっても、攻めの企業活動を推進できるよう取り組みます。

③ 「総合ヘルスケア企業」としての価値の最大化

「総合ヘルスケア企業」として、厚生労働省の推進する「地域包括ケアシステム」に寄与する事業者となるべく、グループ間及び事業間の更なる連携強化を図り、保有する経営資源や事業シナジーの最大化に努めます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループが営む事業は、現時点において国内取引に限定されているため、当面は日本基準を継続して採用する予定であります。今後の当社グループを取り巻く事業環境の変化や株主構成の推移並びにわが国における I F R S (国際財務報告基準)導入状況等を勘案のうえ、I F R S適用についての検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,848	19,785
受取手形及び売掛金	14,506	16,157
有価証券	769	420
たな卸資産	※3 4,425	※3 3,868
繰延税金資産	784	742
その他	494	674
貸倒引当金	△150	△80
流動資産合計	39,678	41,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,052	22,202
減価償却累計額	△10,130	△10,815
建物及び構築物(純額)	※1 9,922	※1 11,387
機械装置及び運搬具	9,569	10,071
減価償却累計額	△6,822	△7,217
機械装置及び運搬具(純額)	2,747	2,853
土地	※1 8,522	※1 9,647
リース資産	2,190	2,225
減価償却累計額	△1,122	△1,170
リース資産(純額)	1,068	1,054
建設仮勘定	183	31
その他	4,547	4,779
減価償却累計額	△2,745	△2,979
その他(純額)	1,802	1,800
有形固定資産合計	24,245	26,775
無形固定資産		
のれん	61	87
その他	651	649
無形固定資産合計	713	736
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 5,439	※2 5,613
長期貸付金	875	2,477
繰延税金資産	545	559
その他	2,396	2,743
貸倒引当金	△29	△222
投資その他の資産合計	9,228	11,171
固定資産合計	34,187	38,683
資産合計	73,865	80,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,636	12,583
短期借入金	1,669	2,014
1年内償還予定の社債	※1 194	※1 122
未払金	3,128	3,697
未払法人税等	839	1,693
賞与引当金	1,379	1,461
役員賞与引当金	79	89
その他	1,966	984
流動負債合計	20,895	22,647
固定負債		
社債	※1 651	※1 528
長期借入金	591	962
リース債務	852	854
繰延税金負債	449	393
役員退職慰労引当金	282	310
退職給付に係る負債	1,374	1,474
長期預り保証金	447	439
その他	394	383
固定負債合計	5,043	5,345
負債合計	25,938	27,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,108	8,108
資本剰余金	4,744	4,779
利益剰余金	33,510	37,982
自己株式	△67	△23
株主資本合計	46,295	50,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,388	1,201
退職給付に係る調整累計額	5	1
その他の包括利益累計額合計	1,393	1,202
新株予約権	16	3
非支配株主持分	220	207
純資産合計	47,926	52,259
負債純資産合計	73,865	80,252

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	98,159	105,517
売上原価	74,825	80,978
売上総利益	23,334	24,539
販売費及び一般管理費	※1 16,241	※1 17,025
営業利益	7,092	7,513
営業外収益		
受取利息	36	60
受取配当金	63	81
受取手数料	36	44
その他	238	151
営業外収益合計	375	337
営業外費用		
支払利息	68	59
不動産賃貸原価	25	19
その他	35	45
営業外費用合計	129	124
経常利益	7,338	7,727
特別利益		
固定資産売却益	2	2
受取賠償金	—	266
受取和解金	—	65
その他	159	36
特別利益合計	161	370
特別損失		
固定資産売却損	34	2
固定資産除却損	101	41
減損損失	17	37
その他	33	1
特別損失合計	187	82
税金等調整前当期純利益	7,312	8,014
法人税、住民税及び事業税	2,179	2,779
法人税等調整額	536	21
法人税等合計	2,716	2,801
当期純利益	4,596	5,213
非支配株主に帰属する当期純利益	10	△12
親会社株主に帰属する当期純利益	4,586	5,226

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,596	5,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	650	△187
繰延ヘッジ損益	1	-
退職給付に係る調整額	7	△3
その他の包括利益合計	659	△191
包括利益	5,256	5,022
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,245	5,034
非支配株主に係る包括利益	10	△12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,108	4,709	29,408	△117	42,108
会計方針の変更による累積的影響額			△25		△25
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,108	4,709	29,383	△117	42,083
当期変動額					
剰余金の配当			△573		△573
親会社株主に帰属する当期純利益			4,586		4,586
連結範囲の変動			114		114
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		34		50	85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	34	4,127	50	4,212
当期末残高	8,108	4,744	33,510	△67	46,295

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	738	△1	△2	733	29	210	43,082
会計方針の変更による累積的影響額							△25
会計方針の変更を反映した当期首残高	738	△1	△2	733	29	210	43,056
当期変動額							
剰余金の配当							△573
親会社株主に帰属する当期純利益							4,586
連結範囲の変動							114
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	650	1	7	659	△13	10	656
当期変動額合計	650	1	7	659	△13	10	4,869
当期末残高	1,388	—	5	1,393	16	220	47,926

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,108	4,744	33,510	△67	46,295
当期変動額					
剰余金の配当			△754		△754
親会社株主に帰属する当期純利益			5,226		5,226
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		34		45	80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	34	4,471	43	4,549
当期末残高	8,108	4,779	37,982	△23	50,845

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,388	5	1,393	16	220	47,926
当期変動額						
剰余金の配当						△754
親会社株主に帰属する当期純利益						5,226
連結範囲の変動						—
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△187	△3	△191	△12	△12	△216
当期変動額合計	△187	△3	△191	△12	△12	4,332
当期末残高	1,201	1	1,202	3	207	52,259

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,312	8,014
減価償却費	3,022	2,957
減損損失	17	37
のれん償却額	21	25
受取賠償金	—	△266
受取和解金	—	△65
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	53	122
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34	81
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△28	28
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	88	94
受取利息及び受取配当金	△100	△141
支払利息	68	59
固定資産除却損	101	41
売上債権の増減額 (△は増加)	△994	△1,842
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,526	556
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,384	946
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	497	△693
その他	27	19
小計	10,268	9,986
利息及び配当金の受取額	92	132
利息の支払額	△67	△59
法人税等の支払額	△2,996	△1,954
和解金の受取額	—	65
訴訟和解金の仮受額	95	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,392	8,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△202	△300
定期預金の払戻による収入	512	200
有価証券の純増減額 (△は増加)	—	200
有形固定資産の取得による支出	△2,277	△4,159
投資有価証券の取得による支出	△351	△516
貸付けによる支出	△500	△1,970
貸付金の回収による収入	257	134
その他	△134	△430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,696	△6,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5	40
長期借入れによる収入	1,040	1,220
長期借入金の返済による支出	△925	△544
社債の償還による支出	△238	△194
配当金の支払額	△574	△754
割賦債務及びリース債務の返済による支出	△519	△485
その他	71	66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,142	△653
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,595	667
現金及び現金同等物の期首残高	14,987	18,817
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	234	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 18,817	※1 19,485

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

- ① ㈱トーカイ(四国)
- ② ㈱プレックス
- ③ トーカイフーズ㈱
- ④ ㈱サン・シング東海
- ⑤ (有)山本綿業
- ⑥ たんぼぼ薬局㈱
- ⑦ (有)レベルアップ
- ⑧ ㈱ティ・アシスト
- ⑨ ㈱ビルメン
- ⑩ 大和メンテナンス㈱
- ⑪ ㈱リースキンサポート
- ⑫ ㈱日本情報マート

(2) 主要な非連結子会社の名称

九州メガソーラー㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社はありません。

(3) 持分法を適用していない主要な会社等の名称

九州メガソーラー㈱

(持分法の適用から除いた理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「受取保険金」は特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「受取保険金」に表示していた159百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた51百万円は、「減損損失」17百万円、「その他」33百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」に表示していた337百万円は、「その他」△134百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	404百万円	383百万円
土地	1,036	1,036
計	1,441	1,419

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内償還予定の社債(銀行保証付無担保社債)	94百万円	72百万円
社債(銀行保証付無担保社債)	601	528
計	696	601

※2 非連結子会社及び関連会社に係る項目

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	852百万円	1,093百万円

※3 たな卸資産

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	2,993百万円	2,498百万円
仕掛品	55	111
原材料及び貯蔵品	1,375	1,258
計	4,425	3,868

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
給料手当	6,754百万円	7,056百万円
賞与引当金繰入額	693	736
役員賞与引当金繰入額	78	89
退職給付費用	222	223
役員退職慰労引当金繰入額	32	30

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,020	—	—	18,020
合計	18,020	—	—	18,020
自己株式				
普通株式(注)	107	0	46	60
合計	107	0	46	60

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 46千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	16
合計		—	—	—	—	—	16

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	286	16	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	286	16	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	413	利益剰余金	23	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,020	—	—	18,020
合計	18,020	—	—	18,020
自己株式				
普通株式(注)	60	0	40	20
合計	60	0	40	20

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 40千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	3
合計		—	—	—	—	—	3

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	413	23	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	341	19	平成27年9月30日	平成27年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	449	利益剰余金	25	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	18,848百万円	19,785百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△200	△300
有価証券勘定に含まれるマネー・マネジメント・ファンド	169	0
現金及び現金同等物	18,817	19,485

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち収益を稼得し、費用が発生する事業活動に関わり分離された財務情報を入手できるもので、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及びその業績を評価するために、定期的にその経営成績を検討する対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部制を採用し、子会社は1社1セグメントとなっており、それぞれが「健康生活サービス」、「調剤サービス」及び「環境サービス」の3つの報告セグメントを構成しております。

「健康生活サービス」は、健康な生活をサポートするための商品（寝具・介護用品等）やサービスを提供する事業を行っており、寝具類・介護用品等のレンタル事業と給食事業を中心に、当社の病院関連事業本部、シルバー事業本部、寝具・リネンサプライ事業本部と㈱トーカイ（四国）、㈱プレックス、トーカイフーズ㈱、㈱サン・シング東海及び㈱山本綿業で構成されております。

「調剤サービス」は、調剤技術を通じて地域医療をサポートする事業をたんぼぼ薬局㈱及び㈱レベルアップで構成されており、「環境サービス」は、快適な暮らしをサポートするための商品（リースキン）やサービスを提供するダストコントロール事業を担い、当社のL. E. C.事業本部、リースキン事業本部、太陽光事業と関連する子会社の㈱ティ・アシスト、㈱ビルメン、大和メンテナンス㈱及び㈱リースキンサポートで構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注)2
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	48,658	36,751	12,548	97,958	200	98,159	—	98,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	0	327	385	3	389	△389	—
計	48,716	36,751	12,876	98,343	204	98,548	△389	98,159
セグメント利益	4,606	3,440	371	8,418	51	8,469	△1,377	7,092
セグメント資産	28,964	23,879	8,595	61,440	314	61,755	12,110	73,865
その他の項目								
減価償却費	2,284	329	217	2,831	1	2,833	188	3,022
のれん償却費	2	13	6	21	—	21	—	21
減損損失	—	17	—	17	—	17	—	17
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,322	379	180	2,882	2	2,885	68	2,954

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注)2
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	50,128	43,300	11,883	105,311	205	105,517	—	105,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64	0	318	382	3	386	△386	—
計	50,192	43,300	12,201	105,694	209	105,904	△386	105,517
セグメント利益	4,722	3,857	500	9,080	52	9,133	△1,619	7,513
セグメント資産	31,992	26,767	8,092	66,852	360	67,213	13,038	80,252
その他の項目								
減価償却費	2,225	340	206	2,772	2	2,774	182	2,957
のれん償却費	5	13	6	25	—	25	—	25
減損損失	—	30	—	30	—	30	6	37
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,685	600	137	5,424	8	5,432	118	5,551

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	98,343	105,694
「その他」の区分の売上高	204	209
セグメント間取引消去	△389	△386
連結財務諸表の売上高	98,159	105,517

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,418	9,080
「その他」の区分の利益	51	52
セグメント間取引消去	7	58
のれん償却額	—	—
全社費用(注)	△1,384	△1,677
連結財務諸表の営業利益	7,092	7,513

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	61,440	66,852
「その他」の区分の資産	314	360
全社資産(注)	18,522	19,594
セグメント間債権の相殺消去	△6,408	△6,480
固定資産未実現利益の消去	△4	△75
連結財務諸表の資産合計	73,865	80,252

(注) 全社資産は、主に提出会社における余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,831	2,772	1	2	188	182	3,022	2,957
のれん償却費	21	25	—	—	—	—	21	25
減損損失	17	30	—	—	—	6	17	37
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,882	5,424	2	8	68	118	2,954	5,551

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,655.36円	2,891.60円
1株当たり当期純利益	255.81円	290.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	255.23円	290.40円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	47,926	52,259
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	236	210
(うち、新株予約権) (百万円)	(16)	(3)
(うち、非支配株主持分) (百万円)	(220)	(207)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	47,689	52,048
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	17,959	17,999

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,586	5,226
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,586	5,226
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,927	17,979
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)	40	16
(うち新株予約権) (千株)	(40)	(16)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成28年5月13日開示の「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。